

議案第37号

令和8年度

入間市水道事業会計予算

令和8年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	70,300戸
(2) 年間総給水量	15,877,140m ³
(3) 一日平均給水量	43,500m ³
(4) 主要な建設改良事業	
硬質塩化ビニル管布設替事業	262,397千円
下山団地内配水管布設替工事(第二工区)(継続)	128,851千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		3,569,079千円
第1項	営業収益		3,250,262千円
第2項	営業外収益		318,589千円
第3項	特別利益		228千円
		支	出
第1款	水道事業費用		3,393,477千円
第1項	営業費用		3,273,667千円
第2項	営業外費用		108,709千円
第3項	特別損失		1,101千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,026,465千円は当年度分消費税資本的収支調整額113,289千円、減債積立金19,711千円、過年度分損益勘定留保資金893,465千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		729,249千円
第1項	企業債		512,000千円
第2項	国庫支出金		26,362千円
第3項	負担金		146,496千円
第4項	加入金		44,391千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,755,714千円
第1項	建設改良費		1,535,748千円
第2項	企業債償還金		219,966千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	下山団地内配水管 布設替工事(第二工区)	千円 257,702	令和8年度	128,851千円
				令和9年度	128,851千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収等業務委託	令和8年度から令和11年度まで	736,971千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 512,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができ。
計	千円 512,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 229,891千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、24,319千円と定める。

令和8年2月13日提出

入間市長 杉島理一郎

令和 8 年 度

入間市水道事業会計予算説明書

令和8年度入間市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			3,569,079	
収 益	1 営 業 収 益		3,250,262	
		1 給 水 収 益	3,064,987	
		2 その他の営業収益	185,275	
	2 営 業 外 収 益		318,589	
		1 受 取 利 息	4,343	
		2 長期前受金戻入	310,664	
		3 雑 収 益	3,582	
	3 特 別 利 益		228	
		1 過年度損益修正益	228	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			3,393,477	
費 用	1 営 業 費 用		3,273,667	
		1 原水及び浄水費	1,345,603	
		2 配 水 費	493,431	
		3 給 水 費	111,251	
		4 委 員 会 費	362	
		5 業 務 費	188,155	
		6 総 係 費	123,972	
		7 減 価 償 却 費	986,685	
		8 資 産 減 耗 費	24,207	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		108,709	
		1 支 払 利 息	51,365	
		2 雑 支 出	15,715	
		3 消費税及び地方消費税	41,629	
	3 特 別 損 失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			729,249	
	1 企 業 債		512,000	
		1 企 業 債	512,000	
	2 国 庫 支 出 金		26,362	
		1 国 庫 補 助 金	26,362	
	3 負 担 金		146,496	
		1 負 担 金	146,496	
	4 加 入 金		44,391	
		1 加 入 金	44,391	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,755,714	
	1 建 設 改 良 費		1,535,748	
		1 事 務 費	75,225	
		2 配 水 場 改 良 費	11,000	
		3 配 水 管 改 良 費	1,336,962	
		4 量 水 器 費	3,162	
		5 固 定 資 産 購 入 費	109,399	
	2 企 業 債 償 還 金		219,966	
		1 企 業 債 償 還 金	219,966	

令和8年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			3,250,262	
	1 給水収益		3,064,987	
		1 水道料金	3,064,987	○水道料金 3,064,987
	2 その他の営業収益		185,275	
		1 手数料	92,652	○工事設計審査手数料 2,175 ○工事検査手数料 4,350 ○消火栓立会手数料 8 ○証明書交付手数料 6 ○道路占用申請手数料 26 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 85,349 ○給水装置工事事業者指定等手数料 738
		2 負担金	24,801	○道路改良等工事負担金 550 ○消火栓維持管理負担金等 20,665 ○下水道事業負担金 3,586
		3 雑収益	1,235	○水道施設破損事故等補償料 1,235
		4 水道利用加入金	66,587	○水道利用加入金 66,587
2 営業外収益			318,589	
	1 受取利息		4,343	
		1 預金利息	3,651	○大口定期預金利息 3,651
		2 有価証券利息	692	○有価証券利息 692
	2 長期前受金戻入		310,664	
		1 受贈財産評価額長期前受金戻入	52,886	○受贈財産評価額長期前受金戻入 52,886
		2 寄附金長期前受金戻入	18,891	○寄附金長期前受金戻入 18,891
		3 浄水分与補償金長期前受金戻入	3	○浄水分与補償金長期前受金戻入 3

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(2 長期前受金戻入)	4 工事負担金長期前受金戻入	150	○工事負担金長期前受金戻入 150
		5 他会計負担金長期前受金戻入	124,915	○他会計負担金長期前受金戻入 124,915
		6 水道利用加入金長期前受金戻入	108,556	○水道利用加入金長期前受金戻入 108,556
		7 国庫補助金長期前受金戻入	5,263	○国庫補助金長期前受金戻入 5,263
	3 雑収益		3,582	
	1 不用品売却収益		1	○量水器スクラップ代金 1
	2 その他の雑収益		3,581	○コピー・カラープリンタ使用料 2 ○児童遊園地用地賃貸料 1,147 ○学童保育室用地賃貸料 553 ○架設送電線路補償料 1,756 ○量水器紛失弁償代金等 123
3 特別利益			228	
	1 過年度損益修正益		228	
		1 過年度損益修正益	228	○過年度損益修正益 228

支 出

(単位：千円)

項 目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用		3,273,667	
1 原水及び 浄水費		1,345,603	
1 給 料	9,094	9,094	○給料 3人 (正職員2人、パート職員1人) 9,094
2 手 当	5,002	5,002	○扶養手当 312 ○住居手当 618 ○通勤手当 429 ○時間外勤務手当 691 ○期末手当 1,398 ○勤勉手当 1,176 ○地域手当 378
3 賞与引当 金繰入額	1,289	1,289	○期末手当 700 ○勤勉手当 589
4 法 定 福 利 費	3,433	3,433	○職員共済組合負担金 2,422 ○職員退職手当負担金 750 ○公務員災害補償基金負担金 36 ○社会保険料負担金 225
5 法定福利 費引当金 繰 入 額	214	214	○職員共済組合負担金 214
6 被 服 費	179	179	○職員貸与被服費 179
7 備用品費	1,255	1,255	○事務用消耗品 33 ○中央監視機器用消耗品 116 ○電気設備用消耗品 359 ○機械用消耗品 548 ○水質管理用消耗品 199
8 燃 料 費	165	165	○自動車用燃料費 165
9 光熱水費	165	165	○下水道使用料等 165
10 通 信 運 搬 費	374	374	○電話料 267 ○インターネット利用料等 107
11 委 託 料	190,058	190,058	○水質検査等業務委託料 6,514 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 138,600 ○機械及び装置等関連業務委託料 43,339 ○施設清掃及び除草等業務委託料 1,605
12 手 数 料	383	383	○県水水質検査手数料 372 ○車検代行手数料 11
13 賃 借 料	44	44	○水中ポンプ等機械器具借上料 44

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	14 修繕費	11,209	○自動車車検等 209 ○浄水施設修繕 11,000
		15 動力費	66,787	○電力料 66,652 ○自家用発電機燃料等 135
		16 薬品費	11,199	○ポリ塩化アルミニウム等 11,199
		17 材料費	55	○浄水施設用材料 55
		18 受水費	1,044,322	○県水受水費 1,044,322
		19 保険料	369	○自動車保険料 56 ○建物任意共済保険料 313
		20 公課費	7	○自動車重量税 7
		2 配水費	493,431	
		1 給料	15,369	○給料 4人 15,369 (正職員4人)
		2 手当	7,114	○住居手当 324 ○通勤手当 256 ○時間外勤務手当 1,593 ○期末手当 2,349 ○勤勉手当 1,977 ○地域手当 615
		3 賞与引当 金繰入額	2,164	○期末手当 1,175 ○勤勉手当 989
		4 法定 福利費	5,974	○職員共済組合負担金 4,385 ○職員退職手当負担金 1,537 ○公務員災害補償基金負担金 52
		5 法定福利 費引当金 繰入額	431	○職員共済組合負担金 431
		6 被服費	141	○職員貸与被服費 141
		7 備用品費	781	○事務用消耗品 55 ○工具器具用消耗品 176 ○電気用消耗品 275 ○機械、機器用消耗品 275
		8 燃料費	258	○自動車用等燃料費 258
		9 光熱水費	255	○各施設電灯料等 255
		10 通信 運搬費	2,467	○電話料及びテレメーター回線使用料等 2,467

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(2 配水費)	11 委 託 料	215,157	○機械設備保守点検等委託料 1,095 ○計装及び電気設備保守点検等委託料 69,017 ○施設管理及び施設警備業務委託料 3,011 ○施設清掃及び除草等委託料 16,592 ○洗管等業務委託料 5,720 ○消火栓点検業務委託料 3,300 ○漏水調査業務委託料 15,730 ○漏水修理等委託料 100,692	
		12 手 数 料	5	○浄化槽検査手数料 5	
		13 賃 借 料	1,203	○J R軌道下占用料 6 ○機械器具等借上料 110 ○緊急資材共同備蓄システム 440 ○水圧測定器リース料 647	
		14 修 繕 費	85,940	○施設及び機械設備修繕 42,900 ○配水管等修繕 42,864 ○自動車修繕等 176	
		15 路 面 復 旧 費	22,000	○路面復旧費 22,000	
		16 動 力 費	126,846	○電力料 126,229 ○自家用発電機用燃料等 617	
		17 薬 品 費	835	○次亜塩素酸ナトリウム 835	
		18 材 料 費	5,004	○施設補修用材料 220 ○漏水修理用材料 4,784	
		19 保 険 料	1,487	○自動車保険料 33 ○水道賠償責任保険料等 1,454	
			3 給 水 費	111,251	
			1 給 料	13,158	○給料 3人 13,158 (正職員3人)
			2 手 当	6,670	○扶養手当 588 ○管理職手当 516 ○住居手当 336 ○通勤手当 24 ○時間外勤務手当 744 ○期末手当 2,113 ○勤勉手当 1,778 ○地域手当 571
			3 賞与引当 金繰入額	1,947	○期末手当 1,057 ○勤勉手当 890

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(3 給水費)	4 法 定 福 利 費	5,299	○職員共済組合負担金 3,946 ○職員退職手当負担金 1,316 ○公務員災害補償基金負担金 37	
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	388	○職員共済組合負担金 388	
		6 被 服 費	103	○職員貸与被服費 103	
		7 備用品費	1,639	○事務用消耗品 313 ○工事用消耗品 66 ○災害用消耗品 1,260	
		8 燃 料 費	171	○自動車用燃料費 171	
		9 通 信 運 搬 費	436	○電話料 40 ○衛星電話料 396	
		10 委 託 料	64,947	○量水器等取替委託料 38,100 ○上水道地理情報システム再構築等委託 料 26,365 ○給水水質検査業務委託料 440 ○カラープリンタ保守委託料 42	
		11 手 数 料	44	○車検代行手数料 44	
		12 賃 借 料	498	○上水道地理情報システム機器リース料 498	
		13 修 繕 費	15,682	○取替用量水器出庫 11,601 ○自動車点検等 781 ○給水管取出替工事 3,300	
		14 保 険 料	169	○自動車保険料等 169	
		15 公 課 費	100	○自動車重量税 100	
		4 委員会費		362	
		1 報 酬	317	○上下水道審議会委員報酬 15人 317	
		2 旅 費	45	○費用弁償 45	
	5 業 務 費		188,155		
	1 給 料	5,772	○給料 2人 5,772 (正職員2人)		
	2 手 当	3,289	○住居手当 336 ○通勤手当 116 ○時間外勤務手当 1,062 ○期末手当 838 ○勤勉手当 706 ○地域手当 231		

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	3 賞与引当 金繰入額	773	○期末手当 420 ○勤勉手当 353
		4 法 定 福 利 費	2,162	○職員共済組合負担金 1,567 ○職員退職手当負担金 578 ○公務員災害補償基金負担金 17
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	154	○職員共済組合負担金 154
		6 被 服 費	31	○職員貸与被服費 31
		7 通 信 運 搬 費	444	○インターネット回線利用料等 444
		8 委 託 料	168,960	○水道料金徴収等業務委託料 152,856 ○コンビニエンスストア収納業務委託料 7,388 ○クレジットカード収納業務委託料 5,316 ○料金改定に伴うシステム改修委託料 3,400
		9 手 数 料	3,219	○口座振替取扱手数料 3,219
		10 賃 借 料	3,311	○水道お客様センター借上料 3,311
		11 公 課 費	40	○印紙代 40
		6 総 係 費	123,972	
			1 給 料	34,299
		2 手 当	18,145	○扶養手当 840 ○管理職手当 1,524 ○住居手当 336 ○通勤手当 698 ○時間外勤務手当 3,185 ○期末手当 5,495 ○勤勉手当 4,600 ○地域手当 1,467
		3 賞与引当 金繰入額	5,049	○期末手当 2,748 ○勤勉手当 2,301
		4 法 定 福 利 費	13,660	○職員共済組合負担金 10,139 ○職員退職手当負担金 3,430 ○公務員災害補償基金負担金 88 ○年金給付に要する費用 3
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	1,006	○職員共済組合負担金 1,006

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	6 旅 費	263	○職員旅費 263
		7 被 服 費	62	○職員貸与被服費 62
		8 備 消 品 費	965	○事務用消耗品 845
				○湯水時用消耗品等 120
		9 燃 料 費	77	○自動車用燃料費 77
		10 印 刷 製 本 費	1,393	○決算書印刷代 160
				○料金改定に伴うチラシ印刷代等 1,233
		11 通 信 運 搬 費	647	○郵便料金 130
				○FAX通信料等 517
		12 広 告 料	1,100	○広告用消耗品 259
				○水道事業広報紙 423
				○FM放送広告料 143
				○湯水時用広告品 275
		13 委 託 料	37,637	○企業会計システム運用保守等業務 委託料 1,100
				○上下水道ビジョン策定業務委託 33,550
				○チラシ全戸配布業務委託 1,882
				○複合機パフォーマンスチャージ 1,105
		14 手 数 料	158	○EB振込手数料等 158
		15 賃 借 料	634	○施設等見学会貸切バス等 634
		16 修 繕 費	798	○自動車車検等 798
		17 補 償 金	500	○損害賠償補償料 500
		18 購 読 料	77	○水道関係新聞 77
		19 研 修 費	840	○研修費 840
		20 厚 生 費	322	○人間ドック助成金 308
				○特殊健康検査 14
21 会 費 負 担 金	403	○日本水道協会関係会費負担金 373		
		○利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会 会費負担金 10		
		○所沢地区労働基準協会会費負担金 20		
22 負 担 金	4,555	○市庁舎維持管理負担金 2,136		
		○庁内各種システム負担金 2,419		
23 保 険 料	42	○自動車保険料等 42		
24 公 課 費	26	○自動車重量税 26		
25 貸倒引当 金繰入額	1,314	○令和4年度分等不納欠損処理予定額 1,314		

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	7 減 価		986,685	
	償 却 費	1 有形固定 資産減価 償 却 費	986,685	○有形固定資産減価償却費 986,685
	8 資 産		24,207	
	減 耗 費	1 固定資産 除 却 費	24,207	○有形固定資産除却費（不課税） 24,207
	9 その他の 営業費用		1	
	1 雑 支 出		1	○雑支出 1
2 営業外 費 用			108,709	
	1 支払利息		51,365	
		1 企 業 債 利 息	51,365	○企業債利息 51,365
	2 雑 支 出		15,715	
		1 不 用 品 売却原価	1	○不用品売却原価 1
		2 そ の 他 雑 支 出	15,714	○雑支出 15,714
	3 消 費 税 及び地方 消 費 税		41,629	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税	41,629	○令和8年度消費税及び地方消費税納付 予定額 41,629
3 特別損失			1,101	
	1 過年度損 益修正損		1,101	
		1 過年度損 益修正損	1,100	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,100
		2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	○予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項 目	節	予 定 額	備 考
1 企業債		512,000	
1 企業債		512,000	
	1 企業債	512,000	○配水管等更新工事 512,000
2 国庫 支出金		26,362	
1 国庫 補助金		26,362	
	1 国庫 補助金	26,362	○社会資本整備交付金 26,362
3 負担金		146,496	
1 負担金		146,496	
	1 負担金	146,496	○配水管工事負担金 114,996 ○消火栓設置負担金 31,500
4 加入金		44,391	
1 加入金		44,391	
	1 水道利用 加入金	44,391	○水道利用加入金 44,391

支 出

(単位：千円)

項 目	節	予 定 額	備 考
1 建設		1,535,748	
改良費	1 事務費	75,225	
	1 給 料	31,278	○給料 8人 (正職員8人) 31,278
	2 手 当	22,552	○扶養手当 528 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 1,608 ○通勤手当 642 ○時間外勤務手当 3,822 ○期末手当 7,320 ○勤勉手当 6,161 ○地域手当 1,319
	3 法 定 福 利 費	13,889	○職員共済組合負担金 10,663 ○職員退職手当負担金 3,128 ○公務員災害補償基金負担金 98
	4 被 服 費	501	○職員貸与被服費 501
	5 備用品費	447	○工事用消耗品 66 ○事務用消耗品 381
	6 燃 料 費	343	○自動車用燃料費 343
	7 通 信 運 搬 費	119	○電話料 119
	8 委 託 料	5,780	○設計積算システム保守委託料 5,745 ○CAD変換ソフト保守更新委託料 35
	9 修 繕 費	264	○自動車点検等 264
	10 保 険 料	52	○自動車保険料 52
	2 配水場 改良費	11,000	
	1 工 事 請 負 費	11,000	○緊急工事 11,000
	3 配水管 改良費	1,336,962	
	1 工 事 請 負 費	1,222,414	○管路整備工事 766,407 ○区画整理関連工事 149,761 ○その他関連工事 306,246
	2 委 託 料	112,438	○設計業務委託料 112,438
	3 材 料 費	2,110	○支給材料 2,110

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	4 量水器費		3,162	
		1 量水器費	3,162	○新設用量水器出庫 3,162
	5 固定資産		109,399	
	購入費	1 機械及び 装 置 購 入 費	81,400	○浄水施設コントローラー装置 56,100 ○東金子及び豊岡配水場県水流量計 25,300
		2 車両運搬 具購入費	22,000	○給水車 22,000
		3 器具備品 購 入 費	5,877	○衛星電話 1,658 ○組立式給水タンク 3,740 ○口座振替受付端末 479
		4 無形固定 資 産 購 入 費	122	○マスコットキャラクター商標登録 122
2 企業債			219,966	
償還金	1 企業債		219,966	
	償還金	1 償還元金	219,966	○企業債償還元金 219,966

令和8年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	113,629
	減価償却費	986,685
	固定資産除却費	24,207
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 184
	長期前受金戻入額	△ 310,664
	受取利息	△ 4,343
	支払利息	51,365
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,027
	未払金の増減額 (△は減少)	33,411
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	406
	小計	877,485
	利息の受取額	4,343
	利息の支払額	△ 51,365
	業務活動によるキャッシュ・フロー	830,463
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,404,120
	無形固定資産の取得による支出	△ 115
	国庫補助金等による収入	181,713
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,191,022
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	512,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,966
	財務活動によるキャッシュ・フロー	292,034
	資金増加額 (又は減少額)	△ 68,525
	資金期首残高	2,316,520
	資金期末残高	2,247,995

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(1) 27	317	108,970	73,994	183,281	46,610	229,891
前 年 度	15	(1) 27	422	118,129	77,489	196,040	50,220	246,260
比 較	0	(0) 0	△ 105	△ 9,159	△ 3,495	△ 12,759	△ 3,610	△ 16,369

* () 内の職員数は定年前再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		2,268	3,192	4,581	3,558	2,165	11,097	25,613
前 年 度		2,622	4,908	6,287	2,562	1,692	8,752	27,599	23,067
比 較		△ 354	△ 1,716	△ 1,706	996	473	2,345	△ 1,986	△ 1,547

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 9,159	給与改定に伴う増減分	3,571	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 3.44%
		昇給に伴う増加分	1,089		平均昇給率 1.04% 昇給期 1月 実質昇給人数 26人
		その他の増減分	△ 13,819	職員構成の変動等による △ 13,819	
手 当	△ 3,495	制度改正に伴う増減分	3,262	扶養手当 294 地域手当 116 通勤手当 483 時間外勤務手当 404 期末手当 1,047 勤勉手当 918	配偶者・子の支給月額改定 給料及び扶養手当改定に伴うはね返し並びに支給率の改定 交通用具利用に伴う手当の改定 給料改定に伴うはね返し及び地域手当の支給率改定 支給月数の改定、給料及び扶養手当改定に伴うはね返し並びに地域手当の支給率改定
		その他の増減分	△ 6,757	扶養手当 △ 648 管理職手当 △ 1,716 地域手当 △ 1,822 住居手当 996 通勤手当 △ 10 時間外勤務手当 1,941 期末手当 △ 3,033 勤勉手当 △ 2,465	

*会計年度任用職員に係る増減額は、その他の増減分に計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額（円）	319,356
	平均給与月額（円）	369,288
	平均年齢（歳）	40.0
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	322,211
	平均給与月額（円）	375,418
	平均年齢（歳）	42.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	213,100	213,100	223,200
大 学 卒	237,600	237,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1 級	(0) 3	(-) 11.1	令和7年1月1日 現在	1 級	(0) 2	(-) 7.4
	2 級	(0) 6	(-) 22.2		2 級	(0) 6	(-) 22.2
	3 級	(0) 6	(-) 22.2		3 級	(2) 6	(100.0) 22.2
	4 級	(0) 3	(-) 11.1		4 級	(0) 2	(-) 7.4
	5 級	(0) 4	(-) 14.9		5 級	(0) 4	(-) 14.7
	6 級	(0) 2	(-) 7.4		6 級	(0) 4	(-) 14.7
	7 級	(0) 1	(-) 3.7		7 級	(0) 1	(-) 3.8
	8 級	(0) 1	(-) 3.7		8 級	(0) 1	(-) 3.8
	9 級	(0) 1	(-) 3.7		9 級	(0) 1	(-) 3.8
	計	(0) 27	(-) 100.0		計	(2) 27	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は定年前再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、 技師補の 職務又は これに相 当する職 務	主事、技 師の職務 又はこれ に相当す る職務	主任の職 務又はこ れに相当 する職務	主査の職 務又はこ れに相当 する職務	副主幹の 職務又は これに相 当する職 務	主幹の職 務又はこ れに相当 する職務	課長の職 務又はこ れに相当 する職務	次長の職 務又はこ れに相当 する職務	部長の職 務又はこ れに相当 する職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	7	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	19	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	96.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	9	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	18	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	96.4			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

* () 内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	————
地 域 手 当	同 じ	————
住 居 手 当	同 じ	————
通 勤 手 当	同 じ	————

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
1 資本的	1 建設	下山団地内 配水管布設替 工 (第二工区)		千円	千円	千円	千円	千円
支 出	改良費		8	128,851	117,000			11,851
			9	128,851	64,000			64,851
			計	257,702	181,000			76,702

関 する 調 書

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		128,851	128,851		50.0	
				128,851	50.0	
		128,851	128,851	128,851	100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道料金徴収等業務委託 （令和3年度）	千円 764,280	令和3年度から令和7年度まで	千円 611,424
鍵山浄水場等管理業務委託 （令和6年度）	730,445	令和6年度から令和7年度まで	138,600
（仮称）入間市上下水道ビジョン等策定業務委託 （令和6年度）	34,000	令和6年度から令和7年度まで	
配水管改良事業 （令和7年度）	30,272	令和7年度	
水道料金徴収等業務委託 （令和8年度）	736,971		

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		備 考
期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	
	千円	千円	千円	
令 和 8 年 度	152,856	152,856		
令和8年度から令和11年度まで	554,400	554,400		
令 和 8 年 度	33,550	33,550		
令 和 8 年 度	30,272		30,272	
令和8年度から令和11年度まで	736,971	736,971		

令和7年度入間市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	2,383,600		
	(2)その他の営業収益	162,797	2,546,397	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	1,076,073		
	(2)配水費	382,292		
	(3)給水費	70,950		
	(4)委員会費	477		
	(5)業務費	167,959		
	(6)総係費	78,924		
	(7)減価償却費	971,502		
	(8)資産減耗費	24,348		
	(9)その他の営業費用	1	2,772,526	
	営業損失			226,129
3	営業外収益			
	(1)受取利息	1,955		
	(2)長期前受金戻入	310,434		
	(3)雑収益	1,840	314,229	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	41,741		
	(2)雑支出	16,008	57,749	256,480
	経常利益			30,351
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	361	361	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	1,001	1,001	△ 640
7	予備費			
	(1)予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			19,711
	その他未処分利益剰余金変動額			222,359
	当年度未処分利益剰余金			242,070

令和7年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,370,403

ロ 建 物 2,154,513

減価償却累計額 \triangle 1,242,588 911,925

ハ 構 築 物 36,280,235

減価償却累計額 \triangle 17,295,783 18,984,452

ニ 機 械 及 び 装 置 6,276,571

減価償却累計額 \triangle 3,506,909 2,769,662

ホ 車 両 運 搬 具 32,010

減価償却累計額 \triangle 29,069 2,941

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 113,468

減価償却累計額 \triangle 90,889 22,579

ト 建 設 仮 勘 定 132,915

有形固定資産合計 24,194,877

(2) 投資その他資産

イ 投 資 有 価 証 券 400,000

投資その他資産合計 400,000

固定資産合計 24,594,877

2 流動資産

(1) 現 金 預 金 2,316,520

(2) 未 収 金 118,359

貸倒引当金 \triangle 1,498 116,861

(3) 貯 蔵 品 30,247

流動資産合計 2,463,628

資 産 合 計 27,058,505

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,020,113

(2) 引当金

イ 修繕引当金 26,575

固定負債合計

3,046,688

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 210,273

(2) 未払金

502,501

(3) 引当金

イ 賞与引当金 15,716

ロ 法定福利費引当金 3,089

(4) 預り金

116,340

流動負債合計

847,919

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,651,882

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 10,462,403

繰延収益合計

6,189,479

負債合計

10,084,086

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

15,475,086

資本金合計

15,475,086

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄附金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資本剰余金合計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

242,070

利益剰余金合計

242,070

剰余金合計

1,499,333

資本合計

16,974,419

負債資本合計

27,058,505

令和7年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建 物 10～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工 具 器 具 及 び 備 品 3～15年

3. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金17,053千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,425千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,251千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金242,070千円の内訳は、当年度純利益が19,711千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が222,359千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅲ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、特例措置として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和8年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,370,403
ロ 建 物	2,154,513	
減価償却累計額	△ 1,282,802	871,711
ハ 構 築 物	37,515,452	
減価償却累計額	△ 18,020,777	19,494,675
ニ 機 械 及 び 装 置	6,348,062	
減価償却累計額	△ 3,723,654	2,624,408
ホ 車 両 運 搬 具	52,010	
減価償却累計額	△ 29,475	22,535
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	118,653	
減価償却累計額	△ 95,215	23,438
ト 建 設 仮 勘 定		243,409
有形固定資産合計		24,650,579

(2)無形固定資産

イ 商 標 権		115
無形固定資産合計		115

(3)投資その他資産

イ 投 資 有 価 証 券		400,000
投資その他資産合計		400,000

固定資産合計

25,050,694

2 流動資産

(1)現金預金 2,247,995

(2)未収金 135,386

貸倒引当金 △ 1,314 134,072

(3)貯蔵品 31,591

流動資産合計 2,413,658

資産合計 27,464,352

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,318,765

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 26,575

固 定 負 債 合 計

3,345,340

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 203,654

(2) 未 払 金 536,132

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 15,716

ロ 法定福利費引当金 3,089

(4) 預 り 金

116,340

流 動 負 債 合 計

874,931

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 16,905,048

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 10,749,015

繰 延 収 益 合 計

6,156,033

負 債 合 計

10,376,304

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

15,697,445

資 本 金 合 計

15,697,445

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄 附 金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工 事 負 担 金 71,832

ホ 他 会 計 負 担 金 237,000

ヘ 水 道 利 用 加 入 金 439,629

ト 国 庫 補 助 金 22,522

資 本 剰 余 金 合 計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

133,340

利益剰余金合計

133,340

剰余金合計

1,390,603

資本合計

17,088,048

負債資本合計

27,464,352

令和8年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建 物 10～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工 具 器 具 及 び 備 品 3～15年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法

◆ 主な耐用年数

商 標 権 10年

3. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額

に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金15,716千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,089千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和8年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,498千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金133,340千円の内訳は、当年度純利益が113,629千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が19,711千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

IV. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、特例措置として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。